

## エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績(監査対象外)

売上高および営業収入	3月31日に終了した1年間		(単位:億円)
	2005	2006	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 5,719	¥ 5,362	△6.2 %
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	3	3	
計	5,722	5,365	△6.2
ビデオ			
外部顧客に対するもの	10,363	10,213	△1.4
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	94	46	
計	10,457	10,259	△1.9
テレビ			
外部顧客に対するもの	9,212	9,278	+0.7
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	80	36	
計	9,292	9,314	+0.2
情報・通信			
外部顧客に対するもの	8,162	8,425	+3.2
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	72	116	
計	8,234	8,541	+3.7
半導体			
外部顧客に対するもの	2,463	2,408	△2.3
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	3,342	3,845	
計	5,805	6,253	+7.7
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	6,195	6,568	+6.0
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	1,343	1,705	
計	7,538	8,273	+9.7
その他			
外部顧客に対するもの	5,952	5,382	△9.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	2,176	2,587	
計	8,128	7,969	△2.0
カテゴリー間取引消去	(4,508)	(4,469)	
合計	¥ 50,668	¥ 51,505	+1.7 %
<b>営業利益(損失)</b>	<b>2005</b>	<b>2006</b>	<b>増減</b>
オーディオ	¥ (24)	¥ 27	-
ビデオ	254	793	+212.2
テレビ	(240)	(898)	-
情報・通信	130	453	+247.1
半導体	(99)	(532)	-
コンポーネント	149	319	+113.3
その他	410	376	△7.8
小計	580	538	△7.3
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	(91)	(234)	-
厚生年金基金の代行部分返上にもなう利益	-	645	-
構造改革費用	(832)	(1,258)	-
合計	¥ (343)	¥ (309)	-

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っています。なお、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品  
 業務用プロジェクター

旧製品区分  
 「テレビ」

新製品区分  
 「情報・通信」

→

2. 2005年4月1日より、本社費用の配賦ルールを変更しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。

3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

## エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績(監査対象外)

売上高および営業収入	3月31日に終了した3ヵ月間		(単位:億円)
	2005	2006	増減
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 1,065	¥ 1,047	△1.7 %
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	0	1	
計	1,065	1,048	△1.7
ビデオ			
外部顧客に対するもの	2,081	2,093	+0.6
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	17	15	
計	2,098	2,108	+0.5
テレビ			
外部顧客に対するもの	2,136	2,470	+15.7
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	26	1	
計	2,162	2,471	+14.3
情報・通信			
外部顧客に対するもの	2,144	2,532	+18.1
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	19	34	
計	2,163	2,566	+18.6
半導体			
外部顧客に対するもの	507	612	+20.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	970	682	
計	1,477	1,294	△12.4
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	1,426	1,639	+14.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	386	310	
計	1,812	1,949	+7.6
その他			
外部顧客に対するもの	1,311	1,234	△5.9
カテゴリー間取引およびセグメント間取引	987	392	
計	2,298	1,626	△29.2
カテゴリー間取引消去	(1,237)	(899)	
合計	¥ 11,838	¥ 12,163	+2.7 %
<b>営業利益(損失)</b>			
	2005	2006	増減
オーディオ	¥ (100)	¥ (82)	-
ビデオ	(101)	90	-
テレビ	(165)	(122)	-
情報・通信	74	89	+20.5
半導体	(189)	(225)	-
コンポーネント	(30)	29	-
その他	77	49	△39.8
小計	(434)	(172)	-
配賦不能費用控除・カテゴリー間取引消去	(109)	(113)	-
構造改革費用	(462)	(634)	-
合計	¥ (1,005)	¥ (919)	-

(注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益(損失)の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っています。なお、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。

主要製品  
 業務用プロジェクター

旧製品区分  
 「テレビ」

→

新製品区分  
 「情報・通信」

2. 2005年4月1日より、本社費用の配賦ルールを変更しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。

3. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算(為替予約実現損益を含む)が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

2005年度 決算補足資料

1. 販売/出荷台数

(万台)

	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06 見込み
HDD&フラッシュメモリー内蔵型携帯オーディオ	-	-	-	-	85	450	550
ビデオカメラ	550	540	575	660	735	760	770
デジタルカメラ	260	340	560	1,000	1,400	1,350	1,550
DVDビデオプレーヤー	400	500	700	850	950	800	660
DVDレコーダー	-	-	2	65	170	200	240
LCDテレビ	-	-	-	43	100	280	600
PDPテレビ	-	-	-	21	30	10	-
プロジェクションテレビ	-	-	-	92	120	120	-
液晶リアプロジェクションテレビ	-	-	-	25	65	105	180
ブラウン管テレビ	1,130	1,000	1,000	940	950	680	550
PC「VAIO」	250	350	310	320	330	370	420
デスクトップ	80	140	120	130	90	70	-
ノートブック	170	210	190	190	240	300	-
海外	110	180	180	210	230	270	310
国内	140	170	130	110	100	100	110

2. 半導体・液晶 売上高・設備投資額

(億円)

	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06 見込み
半導体							
売上高*	3,670	3,000	3,400	4,000	4,550	4,900	7,900
設備投資額*	900	500	410	800	1,500	1,400	1,700
液晶							
売上高	700	670	850	1,300	1,600	1,300	1,500
設備投資額**	60	420	80	50	240	240	200

\* FY04の売上高・設備投資額には、半導体事業の統合にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の売上高・設備投資額が含まれています。

\*\*FY01の設備投資額には、ST-LCDへの出資額100億円が含まれています。

\*\*\*FY04の設備投資額には、IDTech野洲事業所の買収額185億円が含まれています。

3. PlayStation ハードウェア生産出荷台数、ソフトウェア生産出荷本数\*

(万台、万本)

	FY04					FY05				
	Q1	Q2	Q3	Q4	FY	Q1	Q2	Q3	Q4	FY
ハードウェア										
PlayStation 2	71	199	739	608	1,617	353	501	536	232	1,622
日本	54	37	158	124	373	54	45	113	44	256
北米	0	70	263	249	582	143	200	221	83	647
欧州	17	92	318	235	662	156	256	202	105	719
PSP			51	246	297	209	375	622	200	1,406
日本			51	93	144	89	52	135	50	326
北米				153	153	120	140	168	58	486
欧州							183	319	92	594
ソフトウェア(PS含む)	4,100	5,900	11,330	5,440	26,770	4,090	5,900	11,110	5,560	26,660
PlayStation 2	3,800	5,600	10,900	4,900	25,200	3,500	5,000	9,300	4,500	22,300
日本	700	900	1,500	1,100	4,200	600	800	1,100	1,100	3,600
北米	1,700	3,000	5,100	1,900	11,700	1,300	2,500	4,100	1,700	9,600
欧州	1,400	1,700	4,300	1,900	9,300	1,600	1,700	4,100	1,700	9,100
PSP			130	440	570	490	900	1,710	1,060	4,160
日本			130	140	270	100	140	270	220	730
北米				300	300	390	310	680	520	1,900
欧州							450	760	320	1,530

<< FY06 見通し >>

PS2/ハード: 1,000万台

PSP: 1,200万台

PS3: 600万台

PS+PS2+PSP+PS3 ソフト: 2億5千万本

\*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。

4. 為替レート推移

(円)

	FY04					FY05				
	Q1	Q2	Q3	Q4	FY	Q1	Q2	Q3	Q4	FY
米ドル										
市場平均レート	109	109	105	104	107	107	110	116	116	112
加重平均レート*	108	109	105	104	107	107	110	116	116	112
予約レート	108	109	108	106	108	105	109	114	114	110
ユーロ										
市場平均レート	131	133	136	135	134	134	134	138	139	136
加重平均レート*	131	133	135	135	133	134	134	138	139	136
予約レート	132	132	135	138	134	135	135	137	138	136

\*各月のネット輸出金額により加重平均したもの